

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費（円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
1	小井市物価高騰 対応重点支援給付 金事業（非課税世 帯分）【物価高騰 対策給付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費	712,949,547	712,949,547	R5.12	R6.8	支給件数：9,623世帯 （10,111世帯のうちR5実施 計画分）	物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯当たり7万円を支給し、家計支援に寄与した。
2	小井市物価高騰 対応重点支援給付 金事業（均等割の み課税世帯分） 【物価高騰対策給 付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費	92,426,000	92,426,000	R5.6	R6.6	支給件数：790世帯（3万 円）、929世帯（7万円）	物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯当たり3万円及び7万円を支給し、家計支援に寄与した。
3	小井市物価高騰 対応重点支援給付 金事業（こども加 算分）【物価高騰 対策給付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費	64,030,810	61,280,000	R6.2	R6.9	支給件数：573世帯・919人	物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の子育て世帯に、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給し、家計支援に寄与した。
4	小井市物価高騰 対応重点支援給付 金事業（家計急変 世帯分）【物価高 騰対策給付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金	4,690,000	4,690,000	R5.12	R6.6	支給件数：67世帯	物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に1世帯当たり7万円を支給し、家計支援に寄与した。
5	公共交通事業者継 続支援事業	① エネルギー等の物価高騰の影響を受けている交通事業者に対し、公共交通事業者継続支援金を交付することにより、事業継続を支援し、もって市民の日常生活における移動手段の確保に寄与する。 ② バス事業者及びタクシー事業者に対する支援金、郵便料	8,620,756	8,620,756	R5.12	R6.3	バス事業者：6件 5,500,000円、 タクシー事業者：4件 3,120,000円	エネルギー等の物価高騰によりいずれの業者も厳しい状況であったが、支援金の交付により事業継続の一助を担え、市民の日常生活における移動手段の維持・確保に寄与することができた。
合計			882,717,113	879,966,303				